

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月23日

【事業年度】 第111期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 相澤 寛行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 相澤 寛行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	32,093,502	30,616,101	28,804,117	23,214,826	23,928,410
経常利益又は経常損失 (千円)	3,774,078	2,346,416	643,888	1,291,300	75,888
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,118,198	1,057,966	496,527	2,475,608	2,637,290
純資産額 (千円)	18,389,506	18,965,592	18,228,979	14,968,582	12,300,082
総資産額 (千円)	34,374,785	36,356,755	37,717,611	33,360,475	29,899,374
1株当たり純資産額 (円)	809.61	852.10	818.58	672.34	551.77
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	95.69	47.80	22.43	111.85	119.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	51.9	48.0	44.6	40.8
自己資本利益率 (%)	12.5	5.8	2.7		
株価収益率 (倍)	12.8	14.6	21.9		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,038,179	2,212,193	1,997,970	1,061,007	2,713,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,604,614	3,954,020	3,517,475	2,272,016	910,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,649	1,167,614	1,951,998	1,452,211	1,542,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,651,436	2,099,696	2,594,634	2,779,172	3,034,825
従業員数 (名)	989 (120)	1,042 (116)	1,122 (87)	1,121 (61)	1,153 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期から第109期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期から第111期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第110期から第111期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	23,958,126	21,574,062	19,129,576	15,661,928	15,179,371
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	3,174,013	1,916,059	385,636	1,309,657	545,158
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	1,791,388	998,291	179,450	2,458,911	3,053,400
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	17,297,575	17,747,336	17,378,075	14,708,984	11,482,799
総資産額	(千円)	29,197,640	29,234,121	30,921,619	27,557,327	23,476,038
1株当たり純資産額	(円)	781.46	801.81	785.15	664.57	518.82
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	80.93	45.10	8.11	111.09	137.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.2	60.7	56.2	53.4	48.9
自己資本利益率	(%)	10.8	5.7	1.0		
株価収益率	(倍)	15.1	15.5	60.5		
配当性向	(%)	18.5	26.6	123.3		
従業員数	(名)	610 (88)	626 (83)	633 (71)	642 (48)	635 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期から第109期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第110期から第111期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第110期から第111期までの自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

- 大正5年4月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正6年7月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正7年9月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和4年7月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年3月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年6月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年6月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金1億7,200万円)
- 昭和35年7月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年7月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5,000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年6月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年8月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更(資本金9億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和50年4月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年7月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年7月 大阪営業所新設
- 平成元年6月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成3年6月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成6年11月 本社を東京事業所に移転
- 平成8年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成9年9月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年7月 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成13年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成15年3月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成16年5月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14,905千人民元)
- 平成17年3月 上海事務所新設
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立(資本金1億5千万パーツ)
- 平成20年7月 FILCON EUROPE SARL設立(資本金50万ユーロ)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社 6 社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(織網・関連機器)

紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

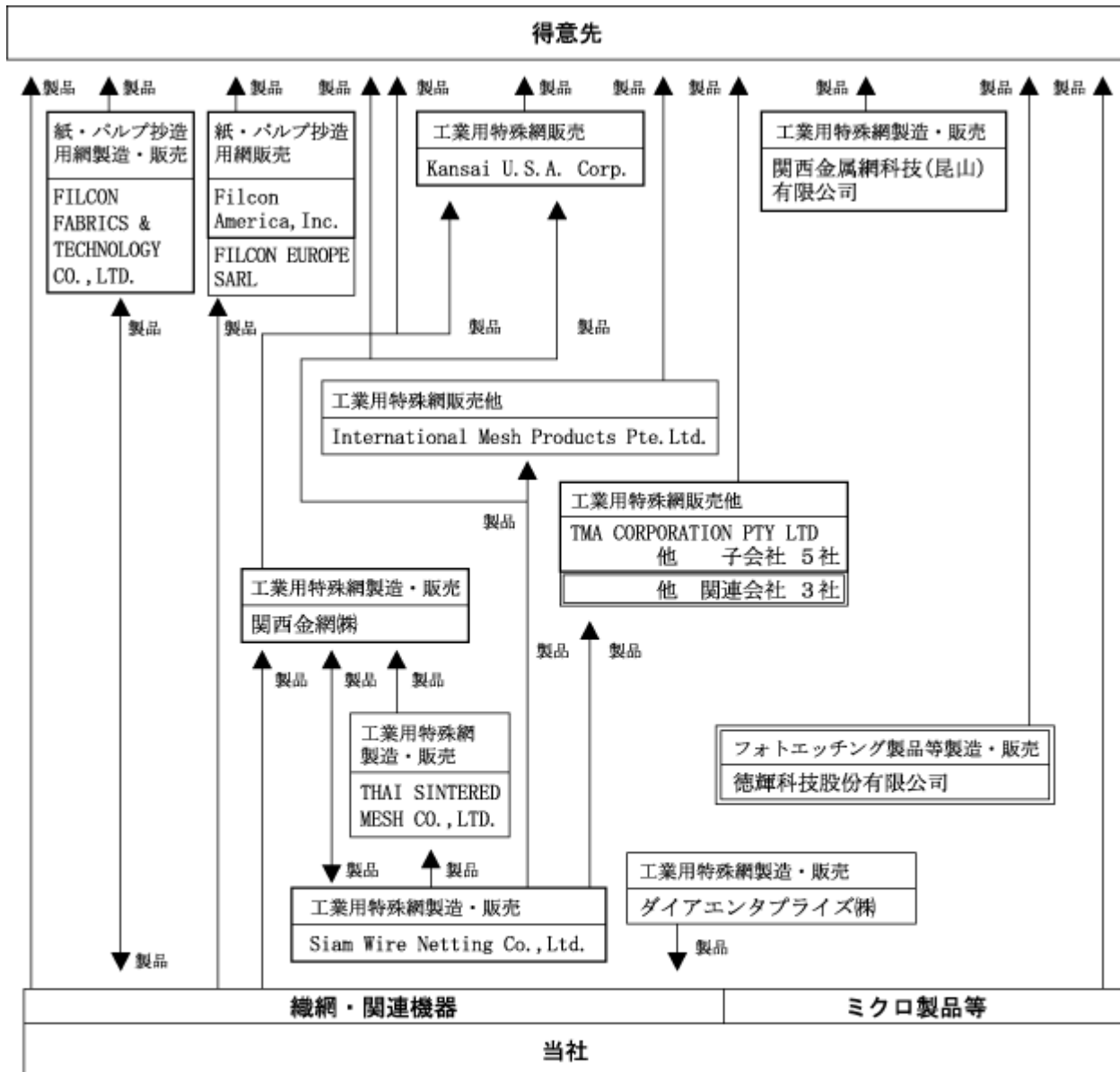
(マイクロ製品等)

フォトエッチング等マイクロ製品の製造・販売は、当社および徳輝科技股? 有限公司が行っております。

(その他)

フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他
フィルコンサービス㈱

電子部品輸入販売
エスダイアイ・エレクトロニクス・ジャパン㈱

連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注)5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任1名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注)2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
その他5社(注)3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注)2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任1名
Filcon America,Inc.	アメリカ オレゴン州	千USドル 1,000	紙・パルプ抄造 用網の販売	100	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股? 有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任2名
その他3社(注)4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,670,095千円
	経常利益	259,493千円
	当期純利益	139,156千円
	純資産額	2,827,491千円
	総資産額	6,993,931千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	914 (44)
マイクロ製品等	188 (10)
全社(共通)	51 (0)
合計	1,153 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635 (40)	39.03	16.10	5,584,795

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 期末人員 495名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復による輸出の増加、エコカー減税・補助金、家電エコポイント制度といった経済政策等に支えられ、企業収益は総じて回復傾向にありましたが、年央に端を発した急激な円高と、それに伴う輸出拡大ペースの鈍化、さらには経済対策効果の一巡やデフレの継続などから、個人消費、雇用環境ともに明るさが見られず、今後ともこの回復傾向を維持、継続できるかどうかについては不透明な状況といわざるを得ません。

このような状況のもとで、当社グループは収益の獲得に向け、全事業を通じて国内外において積極的な営業活動を展開いたしました結果、織網・関連機器製品を中心として当連結会計年度の売上高は増加し、前期比3.1%増の23,928百万円となりました。

損益面につきましては、生産設備の再配置や多能工化による生産効率の改善、継続的な経費削減活動により売上原価率が前期比で5.7ポイント改善いたしました。営業損失は11百万円（前期営業損失1,210百万円）となりました。経常利益は持分法投資利益の増加、支払利息の減少等により75百万円（前期経常損失1,291百万円）となりましたが、低迷する市場環境への対応と、今後の継続的な収益獲得を目的とした生産体制再編等に関連し、収益性の低下した製紙製品分野東京分工場およびマイクロ製品分野エレクトロニクスソリューションユニット等の固定資産減損損失1,872百万円を含む事業構造改善費用2,095百万円、退職年金制度の改定に伴う過去勤務債務の償却額252百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は2,637百万円（前期純損失2,475百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(織網・関連機器)

製紙製品分野では、当社グループの主要な取引業界のひとつであります国内紙・パルプ産業界におきましては、低迷する経済状況を反映し、リーマンショック以降低下した紙・板紙の需要は若干回復はしているものの、減産体制は継続され、依然として低い水準で推移いたしました。

このような状況の中、新製品を中心とした差別化製品の拡販とサービスの提供に注力するとともに、海外での拡販活動を積極的に展開いたしました結果、主力製品であるプラスチックワイヤーの売上数量は前期に比べ増加いたしました。また、生産面では平成17年10月にタイ王国に設立した製造子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. での一貫生産が、輸出製品向け生産体制に寄与し始めております。

工業製品分野では、国内の既存顧客、および特殊用途のニッケル網の売上高の伸長とともに、オーストラリア子会社を中心とした海外でのステンレス網の販売数量の増加により、前期比で売上高は増加いたしました。

水処理製品分野では、国内の公共事業が依然として低調に推移するなど厳しい状況が継続する中、積極的に受注活動を展開いたしました。売上高は前期に比べ微増に留まりました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比14.5%増の17,026百万円となり、生産効率の向上および経費削減効果もあり営業利益は前期比308.3%増の927百万円となりました。

(マイクロ製品等)

マイクロ製品分野では、エレクトロニクスソリューションユニットの主要な取引業界でありますデジタル家電業界におけるエコポイント制度の影響と新興国需要の増加により薄型テレビの販売は大きな伸びを示しましたが、当社の扱うプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュは、計画した新仕様製品の市場投入が予想に反して大きく遅れ、従来製品の受注につきましても乱高下したことから、材料の確保が非常に厳しい状況となり、同製品の販売数量が前期比で大きく減少いたしました。この結果、同ユニットの売上高も大きく減少し、収益回復に影響を与える結果となりました。

フォトマスクユニットにおきましては主要な取引業界であります半導体業界の回復と新規顧客開拓を積極的に実施した結果、同ユニットの売上高は前期比で増加いたしました。

不動産賃貸分野は、賃貸物件が順調に稼働し、前期並の売上高を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比17.3%減の6,901百万円となり、マイクロ製品分野の業績が依然低迷してはいるものの、生産性の向上、固定費の削減を実施したことにより、営業利益は119百万円（前期営業損失174百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本における売上高は前期比1.0%増の20,798百万円、営業利益は680百万円（前期営業利益6百万円）となりました。これは主に、マイクロ製品分野におけるプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの販売数量は大きく減少したものの、製紙製品分野におけるプラスチックワイヤーと、工業製品分野におけるニッケル網等の販売数量が増加するとともに、全ての事業において、継続的に実施した原価低減活動や経費削減効果により、収益性が改善されたことによるものであります。

(アジア)

アジアにおける売上高は前期10.9%増の449百万円、営業利益は242百万円（前期営業利益9百万円）となりました。これは主に織網・関連機器製品の売上高が、同地区および、日本、オーストラリアにおいて増加したことにより、タイ国及び中国の子会社の操業が増加し、収益性が改善されたことによるものであります。

(その他の地域)

その他の地域における売上高は前期比21.0%増の2,680百万円、営業利益は前期比254.8%増の178百万円となりました。これは主に工業製品分野におけるオーストラリア子会社の売上高・営業利益の増加と、製紙製品分野における北米子会社の販売数量増加による業績改善によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、3,034百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ1,652百万円増加し、2,713百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純損失が2,409百万円と775百万円増加（前連結会計年度は1,633百万円の税金等調整前当期純損失）したこと、売上債権の増加額が517百万円と2,431百万円増加（前連結会計年度は1,914百万円の減少）したこと等により資金が減少したものの、事業構造改善費用が2,086百万円と1,932百万円増加（前連結会計年度は153百万円）したこと、仕入債務の増加額が307百万円と2,793百万円増加（前連結会計年度は2,486百万円の減少）したこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1,361百万円減少し、910百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が631百万円と1,485百万円減少（前連結会計年度は2,116百万円の支出）したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ2,994百万円増加し、1,542百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、経費削減・設備投資抑制により短期借入金の純減少額が327百万円と1,606百万円減少（前連結会計年度は1,278百万円の純増加）し、さらに、長期借入れによる収入が500百万円と1,244百万円減少（前連結会計年度は1,744百万円の収入）したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	8,354,146	+7.1
ミクロ製品等	5,697,298	23.3
合計	14,051,445	+7.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	19,471,238	+20.7	5,778,610	5.4
ミクロ製品等	5,736,693	24.2	252,311	52.8
合計	25,207,932	+6.4	6,030,921	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	17,026,472	+14.5
ミクロ製品等	6,901,937	17.3
合計	23,928,410	+3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい市場環境に対応するため強固な経営基盤の確立と世界市場における継続的な発展を目指して下記事項を実施するとともに、企業の社会的責任の取組みを強化してまいります。

平成22年12月1日に新設した総合研究開発部を中心として、グループ全体の開発力の連携と強化をはかり、顧客満足度を追求した高品質な新製品の市場投入をタイムリーに実現してまいります。

生産技術の深耕と、海外生産拠点を中心とした生産体制の効率的再編に注力し、コスト競争力を強化し、グループの継続的発展の基盤を構築してまいります。

販売・サービス体制をより強固なものとし、海外においては販売拠点を中心とした重点地域の拡販活動に注力し、生産拠点の再編と併せ国内外における収益力を向上してまいります。

適切なコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備充実を継続するとともに、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動を通じて、環境負荷の低減、地球環境保全活動を継続して推進してまいります。

緊急に対処すべき課題として、最終損益の黒字化を最大テーマと捉え、下記事項を次期の重点課題として周知徹底し、対応してまいります。

- ・ 経営的視点による事業の機能性向上と高品質化、国際競争に対応できる意識改革
- ・ 効率的な拡販体制の整備と早期業績貢献への実績づくり
- ・ 顧客満足度の向上による製品・サービス差別化の実現
- ・ 新製品収益力の実現と既存事業収益性向上のための人員配置
- ・ 新製品開発力強化体制の構築
- ・ 製品別収益構造の見直しと収益向上実効性の発揮

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況変動と技術変化

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網および精密機器関連部品の需要は、販売先である
紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また電子部品市場に対して、新商材の事業
化と拡販を逐次進めておりますが、市況と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況
に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは日本国内にとどまらず、アジア、豪州を中心に米国、欧州等海外に生産・販売活動を展
開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変
動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から
調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場
合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受け
るほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

一方、広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性が
あります。

(5) 災害等の発生

当社グループの国内における主な生産拠点は、東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模
地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況
に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

製紙製品ならびに工業製品分野では、世界的な製紙技術の高度化・多様化に対応すべく、製紙用網のさらなる高性能化・高機能化の追求と、工業用金属網のファイン化や不織布製造網の新品種開発のため、開発機能の強化とデザイン開発専用の高機能テスト織機の活用など、製品開発の迅速化を推進しております。

水処理製品分野では、高機能吸着剤を利用した排水浄化や有用金属の回収、リサイクルを検討し、データ収集や市場調査を進めてまいりました結果、各種製造工程水の管理に対しても高機能吸着剤の優位性が明らかになってきました。引き続きこれらの吸着剤を活用したシステム開発に注力すると共に、既存装置の新規分野・新規用途への展開を図って参ります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は444,720千円であります。

(2) ミクロ製品等

ミクロ製品分野では、フォトマスク生産技術とMEMS製造技術の融合による、微細転写用鋳型の研究を進めております。いずれも樹脂へのマイクロ構造形成における先端的技術であり、微細加工など当社のコア技術が活かせる領域であり、現在は試作品の納入を開始しました。フォトマスク技術開発においてはSCANマスクを上市し、またウエハープロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発を進めております。その他、フォトリソ技術を活用したエネルギー関連部材やスマートフォン・パソコン用ディスプレイ関連など新規商材の生産技術開発を継続的に推進してまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は156,171千円であります。

(3) 開発マーケティング部

アドセツプ部は主に分離材技術の応用による新規吸着材の開発、製品化に注力して参りました。引き続き継続して重・貴金属の吸着材や新たに臭い吸着材等の開発、商品化を推進しております。

当部門は、第112期より新たに総合研究開発部新規事業開発部として研究開発体制を強化してまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は117,497千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ713百万円増加し、23,928百万円となりました。これは、主として織網・関連機器の製紙製品分野において、海外での拡販によりプラスチックワイヤーの売上数量が増加したこと、工業製品分野において、特殊用途のニッケル網および海外でのステンレス網の売上数量が増加したこと、マイクロ製品分野において、プラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュの売上数量が大きく減少した一方、フォトマスクは半導体業界の回復と積極的な新規顧客開拓により増加したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,199百万円増加し、11百万円の損失となりました。

売上原価率は、前連結会計年度の76.6%から5.7ポイント改善し、70.9%となりました。これは、主として生産設備の再配置や多能工化による生産効率の改善、継続的な経費削減活動によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ330百万円増加し、6,985百万円となりました。これは、主として売上高の増加に伴う変動費の増加、生産体制再構築のための人員の再配置に伴う人件費の増加等であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,367百万円増加し、75百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の246百万円から120百万円増加し、367百万円となりました。これは、主として持分法による投資利益の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の327百万円から46百万円減少し、280百万円となりました。これは、主として支払利息の減少によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ161百万円減少し、2,637百万円の損失となりました。

収益構造の改善を目的とした生産体制再編により、特別損失に、減損損失を主とした事業構造改善費用2,095百万円を計上いたしました。また、退職年金制度の改定に伴う過去勤務債務の償却額252百万円も特別損失に計上しております。

法人税等合計は、前連結会計年度の848百万円から、625百万円減少し、223百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は繰延税金資産の取り崩しが発生したためであります。

(3) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,461百万円減少し、29,899百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が517百万円増加した一方、商品及び製品が457百万円、原材料及び貯蔵品が249百万円、有形固定資産が2,956百万円、前払年金費用が473百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し、17,599百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が307百万円増加した一方、短期借入金が327百万円、長期借入金が986百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,668百万円減少し、12,300百万円となりました。これは、主として当期純損失2,637百万円によるものであります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は7,991百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は3,641百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、785百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は415百万円であります。

なお、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の当社取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなった東京事業所の一部生産設備について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失823百万円を特別損失に計上しております。

(ミクロ製品等)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、347百万円であります。

なお、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の当社取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなった東京事業所の一部生産設備について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失1,049百万円を特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機器 ミクロ製品等	生産設備及び その他の設備	234,449	346,005	85,407 (36,367)	81,366	747,228	362 (17)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機器	生産設備	736,617	1,149,348	415,800 (81,747)	31,104	2,332,870	233 (22)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	ミクロ製品等	その他の設備	1,893,074	5,395	1,057,556 (79,033)	3,883	2,959,910	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	ミクロ製品製造 設備	平成19年1月～ 平成24年9月	489,412	492,361

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	30,384	60,091	197,197 (727)	14,555	302,228	65
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	85,204	79,019	316,334 (3,930)	2,938	483,495	30 (4)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	織網・ 関連機器	生産設備	15,141	15,538	101,124 (14,104)	1,171	132,975	19 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	190,028	106,075	96,858 (26,161)	25,335	418,298	82
TMA CORPORATION PTY LTD 他5社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	220,492	115,674		2,458	338,625	133(6)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	41,637	69,175		2,663	113,476	57(1)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラーチン ブリ県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	981,285	1,359,858	244,435 (106,542)	139,869	2,725,449	90

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	投資予定額(千円) (注)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関 連機器	網製造 設備	415,000	134,331	自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	高付加価値 製品生産能 力の増強
提出 会社	東京事業所 (東京都稲城市)	ミクロ製 品等	エッチ ング製 造設備	584,000		ファイナンス ・リース	平成22年 6月	平成23年 5月	タッチパネ ル用部材製 造設備の拡 充
関西 金網 株式 会社	尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	織網・関 連機器	工場新 設	599,100		自己資金 及び借入金	平成22年 9月	平成23年 11月	生産の効率 化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工場用地は平成19年8月に273百万円で取得しており、投資予定額は建屋建設に関わるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日~平成4年11月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	32	20	103	34	2	8,506	8,697	
所有株式数 (単元)	0	42,763	619	95,935	2,312	2	79,872	221,503	16,911
所有株式数 の割合(%)	0	19.31	0.28	43.31	1.04	0.00	36.06	100.00	

(注) 自己株式 34,488株は、「個人その他」に344単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本フイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	14,772	6.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,060	2.28
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,013	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,985	1.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
計		107,499	48.49

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,985百株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,911		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,400		34,400	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		44,600		44,600	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	310	139
当期間における取得自己株式	80	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,488		34,568	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、まことに不本意ながら中間配当を見送り、来期以降の経営体質強化をはかるため構造改革による特別損失を計上する等、諸般の状況を勘案し期末配当を1株当たり4円から3円へ修正させていただきました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月23日 定時株主総会決議	66,398	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	2,585	1,404	706	589	534
最低(円)	1,110	671	374	399	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	477	471	471	476	454	459
最低(円)	427	425	427	418	396	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		相澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 平成6年3月 平成10年2月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社入社 当社総務本部総務部長 当社取締役総務本部総務部長 当社常務取締役業務部長 当社常務取締役業務部管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	263
専務取締役	技術・開発・ 生産管掌兼工 業用メッシュ ・フィルター 事業統括部担 当	渡邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社抄紙網本部技術開発部長 当社取締役技術開発部長兼静岡工 場長 当社取締役製紙製品事業部長 当社常務取締役製紙製品事業部長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務取締役製紙製品事業部、 工業製品事業部担当 当社専務取締役製紙・機能ファブ リック事業部、工業用メッシュ・ フィルター事業統括部担当 当社専務取締役技術・開発・生産 管掌兼工業用メッシュ・フィル ター事業統括部担当(現任)	(注)2	168
常務取締役	人事・総務・ 企画・財務管 掌	相澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月 平成22年12月	当社入社 当社経営企画室長兼業務部長 当社取締役経営企画部長兼管理業 務部長 当社常務取締役経営企画部長兼管 理業務本部長 当社常務取締役人事・総務・企画 ・財務管掌(現任)	(注)2	298
取締役	工業用メッ シュ・フィル ター事業統括 部長	松木 義 夫	昭和26年7月4日生	昭和55年5月 平成5年5月 平成6年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年2月	関西金網株式会社入社 同社海外部長 同社取締役海外部担当 同社専務取締役営業管掌 同社代表取締役社長(現任) Kansai U.S.A. Corporation代表 取締役社長(現任) Siam Wire Netting Co.,Ltd.代表 取締役社長(現任) TMA CORPORATION PTY LTD代表取 締役社長(現任) 当社工業用メッシュ・フィルター 事業統括部長 当社顧問 工業用メッシュ・フィ ルター事業統括部長 当社取締役兼工業用メッシュ・ フィルター事業統括部長(現任)	(注)3	1
取締役	製紙・機 能ファブ リック事業、 不動産・サー ビス関連事業 担当	漆畑 賢 一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社製紙製品事業部長兼大阪支店 長 当社取締役製紙製品事業部長兼大 阪支店長 FILCON EUROPE SARL代表 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社取締役製紙・機能ファブリッ ク事業部長 当社取締役製紙・機能ファブリッ ク事業、不動産・サービス関連事 業担当(現任)	(注)2	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業、水処理・環境関連事業担当	萩原 昇	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年1月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社ミクロ製品事業部長 当社取締役ミクロ製品事業部長 エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役社長 当社取締役マイクロテクノロジー事業部長 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業、水処理・環境関連事業担当(現任)	(注) 2	157
監査役 (常勤)		渡邊 隆夫	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年2月 平成18年6月 平成22年12月 平成23年2月	当社入社 当社業務部情報システム担当部長 当社経営企画部長代理兼経営企画部経営企画担当部長兼経営企画部事業開発担当部長 当社内部監査室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	110
監査役		近藤 登實夫	昭和17年11月6日生	昭和47年11月 昭和52年3月 昭和63年5月 平成8年5月 平成19年12月 平成22年2月	竹崎徹公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年2月	三菱信託銀行株式会社入社 同社常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役会長 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							1,104

- (注) 1 監査役近藤登實夫氏および犬塚淳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。
- 2 取締役相澤毅氏、渡邊岳敏氏、相澤寛行氏、漆畑賢一氏および萩原昇氏の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役松木義夫氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は上場企業として、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させて雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、企業競争の中で、企業価値の継続的向上をめざし、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することを経営上の最重要課題のひとつとして捉えており、実効性ある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。取締役会は平成23年2月23日現在6名で構成されており、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

なお、取締役6名は全員社内取締役であり、社外取締役はおりません。

このほか、取締役全員と常勤監査役によって構成される常務会を原則として週1回開催して、業務執行にかかわる重要事項を予備的に審議し、取締役会の機動的な意思決定をはかっております。

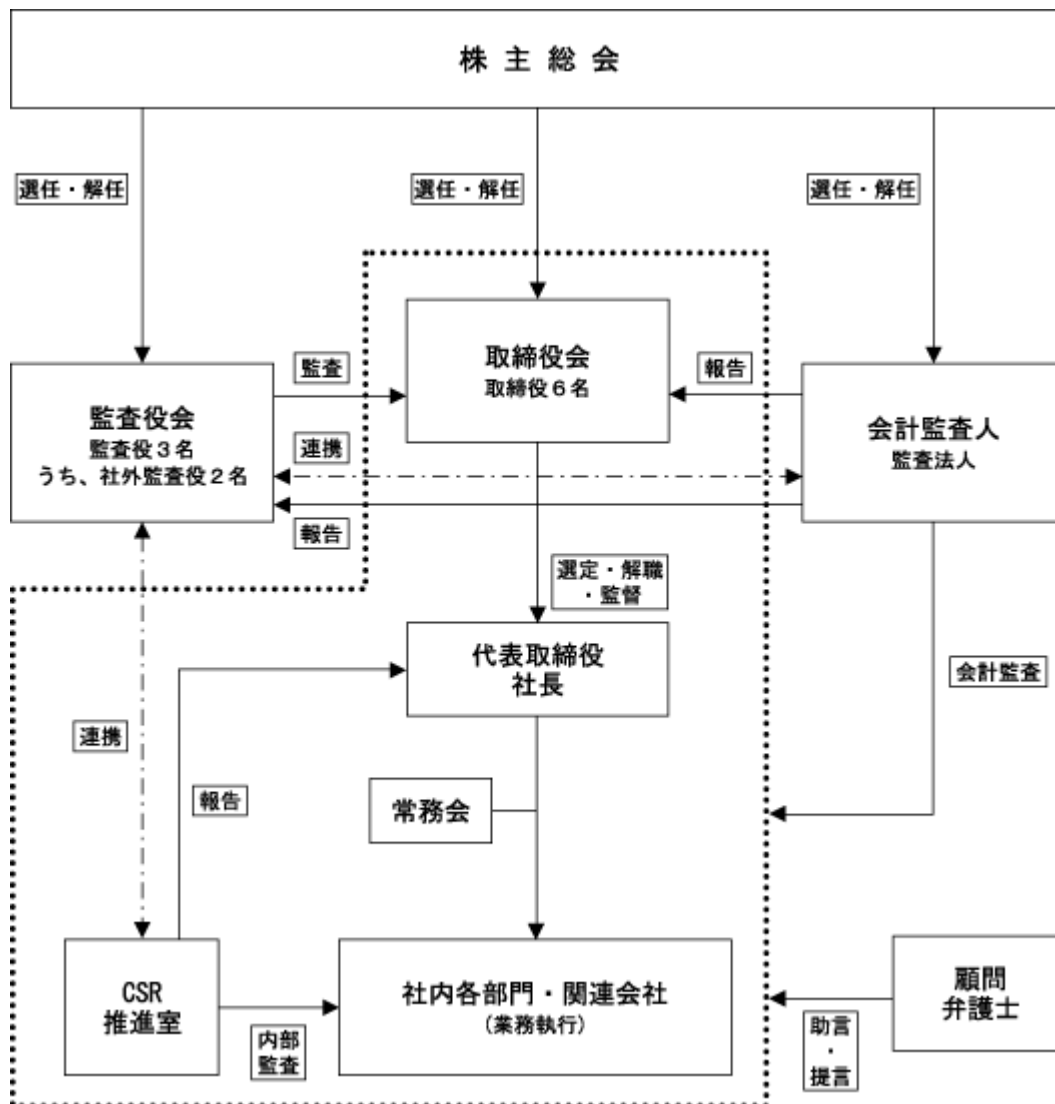
監査役は、4名以内とする旨を定款に定めております。監査役会は平成23年2月23日現在3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

2名の社外監査役は、当社および当社グループ会社の出身者以外から選任されており、取締役会において、公認会計士および他の企業の経営経験者として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。そのため当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保をはかるべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治がはかられているものと認識しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、CSR推進室に、専任のスタッフで構成し内部監査機能を担う内部監査グループがあり、社内各部門、関連会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（企画財務部経理グループ）および内部監査部門（CSR推進室内部監査グループ）を中心に、当社グループにおける財務報告にかかる内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、内部統制システムに関する基本方針として平成18年5月30日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、以下のとおり平成22年12月1日付で改訂しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) CSR推進室は、内部監査規程に基づき使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透をはかる。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動指針において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築している。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築している。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続をはかるため、災害対応基準等に基づき全社一丸となって迅速な対応をはかる。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散をはかるとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、業務執行のマネジメントにおいて重要な経営判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 役付取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般的執行方針及びその他経営に関する重要事項について協議する。
 - 3) 取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、毎期中期経営計画および年度経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各事業部等より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。

4. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係る情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備をはかり、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- 2) 取締役会は、法令および証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
- 3) 取締役会は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づく自社株式の不正売買を防止する。
- 4) 取締役会は、電磁的情報に関し、コンピュータネットワークおよびインターネット取扱規程に準拠して管理を行うとともに、ISO27001認証取得に向け準備作業を継続して推進する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各事業部および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
- 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社に関し、各社から現状報告を受けるとともに課題等について協議する会議を開催する。
- 3) 取締役会は、重要な子会社等に関し、取締役・監査役を派遣し、子会社の職務執行を監視、監督し、監査役は子会社の業務執行を調査する。
- 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有をはかり連携して整備することを基本とする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項

- 1) 取締役会は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する専任の使用人を配置するものとし、その使用人の選任および解任に関しては、監査役会の同意を得て行う。
- 2) 取締役会は、職務執行における当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会・予算委員会等重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために重要な会議に出席する。
- 2) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、常時取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができるとともに、取締役および使用人はこれら監査役の権限行使を妨げることはできない。
- 3) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、常務会および取締役会等の重要な会議において取締役および監査役が審議・承認決議を行う際、想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもとに、社内組織が連携して迅速な対応をはかり、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

これは、社外監査役として幅広く有能な人材を迎えられる環境を整備し、また、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社における内部監査業務の主管組織は、CSR推進室内部監査グループであります。

平成22年12月1日付の組織変更により、従来の内部監査室が組織改編され、内部監査業務を継続しております。

CSR推進室内部監査グループは、3名の選任スタッフで、当社内部監査規程にしたがい、当社グループにおける企業活動の適法性、妥当性について内部監査計画に基づき独立した立場で監査を実施し、監査結果を取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例の監査役会を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

当社の社外監査役である近藤登實夫氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、犬塚淳氏は経営に関する高い見識と監督能力を有しております。当社は、両氏が、客観的立場から取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監査し得る知見を有するものと判断しております。犬塚淳氏は、株式会社サトーおよび株式会社セイジョーの社外監査役であります。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室内部監査グループ、監査役ならびに会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会をもち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、取締役社長を通じて内部統制部門の責任者である各事業・機能部門長に対し適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、取締役につきましては、社外取締役を選任しておりません。
また、監査役につきましては、選任している3名のうち2名が社外監査役であります。

ロ 社外監査役との利害関係

社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係ならびにその他の利害関係はありません。

ハ 社外監査役の提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会および社内の重要な会議等に都度出席して、積極的な質疑等により重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための確認を行っており、その結果経営への監視強化がはかられております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する考え方

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、自ら実施する監査のほか、取締役会、監査役会への出席、CSR推進室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各事業・機能部門長に対し適宜報告及び意見交換を行い、連携を図っております。

ヘ 社外取締役選任に代わる社内体制および当該社内体制を採用する理由

社外監査役2名による監査は、社外からの独立公正な立場に基づく監視として社外取締役選任と同様の効果を発揮し、有効に実施され機能しております。

取締役と監査役が十分に連携して情報を共有し、意思決定を行っており、当社は、事業特性等を総合的に勘案して、現時点では現在の体制が有効であると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,272	133,272				6
監査役 (社外監査役を除く。)	19,956	19,956				1
社外役員	12,260	10,260			2,000	3

上記報酬額および対象となる役員の員数には、前事業年度、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(基本報酬)

役位に応じた基準報酬をベースに、世間水準や従業員給与とのバランス等を勘案して額を決定しております。

(取締役賞与)

当事業年度の業績を基準とし、貢献度を勘案して額を決定しております。

(退職慰労金)

内規を定め、役位、在任期間等に基づいて額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,069,612 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子製紙(株)	861,520	329,100	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	129,038	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	128,370	相互の経営安定のため
(株)日本製紙グループ本社	49,405	98,217	取引関係の維持・強化のため
特種東海製紙(株)	571,100	94,231	取引関係の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	61,134	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	46,949	金融取引の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	46,530	相互の経営安定のため
レンゴー(株)	61,000	31,964	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	28,226	金融取引の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては、公認会計士谷合章氏および同菊地徹氏の2名が業務を執行しております。また、公認会計士9名、会計士補等4名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	1,184	40,000	
連結子会社				
計	41,000	1,184	40,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っております非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785,534	3,041,440
受取手形及び売掛金	6,032,231	6,549,405
商品及び製品	3,516,117	3,058,450
仕掛品	649,204	637,546
原材料及び貯蔵品	1,584,697	1,334,775
繰延税金資産	21,530	51,886
その他	376,073	276,706
貸倒引当金	66,819	68,025
流動資産合計	14,898,569	14,882,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5 6,103,387	2, 3, 4, 5 4,601,874
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 4,778,512	2, 3, 5 3,328,331
工具、器具及び備品（純額）	2, 5 464,272	2, 5 315,194
土地	5 3,397,164	5 3,407,374
建設仮勘定	8,943	143,219
有形固定資産合計	14,752,281	11,795,994
無形固定資産		
のれん	719,756	685,245
その他	5 41,922	5 85,058
無形固定資産合計	761,678	770,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,755,496	1 1,716,061
前払年金費用	669,027	195,111
繰延税金資産	112,883	88,849
その他	425,657	477,011
貸倒引当金	15,119	26,143
投資その他の資産合計	2,947,945	2,450,889
固定資産合計	18,461,905	15,017,188
資産合計	33,360,475	29,899,374

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877,896	3,184,923
短期借入金	5, 9, 10 3,959,157	5, 9, 10 3,631,612
1年内返済予定の長期借入金	5 1,596,065	5 1,497,587
未払法人税等	60,566	171,436
賞与引当金	59,700	58,900
役員賞与引当金	2,900	8,000
設備関係支払手形	88,220	146,672
その他	5 1,408,243	5 1,577,881
流動負債合計	10,052,750	10,277,013
固定負債		
長期借入金	5 5,074,035	5 4,087,436
繰延税金負債	762,725	765,099
退職給付引当金	93,604	92,407
役員退職慰労引当金	282,818	329,526
長期預り敷金保証金	5 1,921,174	5 1,759,629
その他	204,785	288,178
固定負債合計	8,339,142	7,322,278
負債合計	18,391,892	17,599,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,351,610	8,656,624
自己株式	27,731	27,871
株主資本合計	15,921,785	13,226,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,004	114,392
繰延ヘッジ損益	465	5,207
為替換算調整勘定	1,027,360	894,883
評価・換算差額等合計	1,040,831	1,014,483
少数株主持分	87,627	87,905
純資産合計	14,968,582	12,300,082
負債純資産合計	33,360,475	29,899,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	23,214,826	23,928,410
売上原価	¹ 17,770,919	¹ 16,954,172
売上総利益	5,443,906	6,974,237
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,654,737	^{2, 3} 6,985,352
営業損失()	1,210,831	11,115
営業外収益		
受取利息	4,317	2,770
受取配当金	40,002	36,704
不動産賃貸料	16,065	15,990
受取補償金	45,481	3,909
助成金収入	33,023	49,719
持分法による投資利益	35,083	122,719
その他	72,960	135,597
営業外収益合計	246,934	367,410
営業外費用		
支払利息	201,508	175,096
為替差損	48,497	54,816
その他	77,397	50,493
営業外費用合計	327,403	280,406
経常利益又は経常損失()	1,291,300	75,888
特別利益		
保険解約返戻金	-	30,780
特別利益合計	-	30,780
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 20,168	-
固定資産除却損	⁵ 62,736	⁵ 30,787
投資有価証券評価損	66,986	74,468
ゴルフ会員権評価損	14,360	-
災害による損失	10,170	-
過去勤務債務償却額	-	252,714
事業構造改善費用	⁶ 167,929	⁶ 2,095,407
その他	-	62,300
特別損失合計	342,350	2,515,678
税金等調整前当期純損失()	1,633,650	2,409,008
法人税、住民税及び事業税	85,217	201,407
法人税等調整額	763,508	22,252
法人税等合計	848,725	223,659
少数株主利益又は少数株主損失()	6,767	4,622
当期純損失()	2,475,608	2,637,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
前期末残高	13,912,378	11,351,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,375	-
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,475,608	2,637,290
持分法の適用範囲の変動	-	8,703
当期変動額合計	2,564,142	2,694,985
当期末残高	11,351,610	8,656,624
自己株式		
前期末残高	27,515	27,731
当期変動額		
自己株式の取得	216	139
当期変動額合計	216	139
当期末残高	27,731	27,871
株主資本合計		
前期末残高	18,482,769	15,921,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,375	-
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,475,608	2,637,290
自己株式の取得	216	139
持分法の適用範囲の変動	-	8,703
当期変動額合計	2,564,358	2,695,125
当期末残高	15,921,785	13,226,659

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,720	13,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,725	101,387
当期変動額合計	154,725	101,387
当期末残高	13,004	114,392
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,319	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,854	4,741
当期変動額合計	33,854	4,741
当期末残高	465	5,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	472,074	1,027,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,286	132,477
当期変動額合計	555,286	132,477
当期末残高	1,027,360	894,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	364,673	1,040,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676,157	26,348
当期変動額合計	676,157	26,348
当期末残高	1,040,831	1,014,483
少数株主持分		
前期末残高	110,884	87,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,256	277
当期変動額合計	23,256	277
当期末残高	87,627	87,905

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	18,228,979	14,968,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,375	-
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,475,608	2,637,290
自己株式の取得	216	139
持分法の適用範囲の変動	-	8,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699,414	26,625
当期変動額合計	3,263,772	2,668,499
当期末残高	14,968,582	12,300,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,633,650	2,409,008
減価償却費	2,100,616	1,878,783
のれん償却額	43,941	44,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,081	1,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,800	46,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,826	12,230
受取利息及び受取配当金	44,320	39,474
支払利息	201,508	175,096
持分法による投資損益(は益)	35,083	122,719
有形固定資産売却損益(は益)	18,355	368
有形固定資産除却損	42,553	19,100
投資有価証券評価損益(は益)	66,986	74,468
ゴルフ会員権評価損	14,360	666
事業構造改善費用	153,829	2,086,488
売上債権の増減額(は増加)	1,914,559	517,174
たな卸資産の増減額(は増加)	946,184	533,790
前払年金費用の増減額(は増加)	127,868	473,916
仕入債務の増減額(は減少)	2,486,077	307,027
未払消費税等の増減額(は減少)	118,345	4,255
その他	291,306	309,918
小計	1,287,214	2,869,351
利息及び配当金の受取額	82,468	113,445
利息の支払額	199,383	176,152
法人税等の支払額	147,428	98,131
法人税等の還付額	38,135	5,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,007	2,713,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	455,708	26,405
定期預金の払戻による収入	509,200	26,366
有形固定資産の取得による支出	2,116,488	631,172
有形固定資産の売却による収入	8,665	1,949
無形固定資産の取得による支出	-	46,342
投資有価証券の取得による支出	9,128	40,907
長期預り敷金保証金の返還による支出	161,244	161,544
長期預り敷金保証金の受入による収入	13,500	-
その他	60,811	32,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,016	910,532

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,278,700	327,545
長期借入れによる収入	1,744,400	500,000
長期借入金の返済による支出	1,482,138	1,617,181
自己株式の取得による支出	216	139
リース債務の返済による支出	-	31,312
配当金の支払額	88,533	66,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,211	1,542,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,665	5,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,537	255,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,634	2,779,172
現金及び現金同等物の期末残高	2,779,172	3,034,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p> 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc.</p> <p>平成21年7月1日にTMA CORPORATION PTY LTDの子会社2社が合併したことにより、当連結会計年度末における連結子会社は12社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p> 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股? 有限公司 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p> 主要な連結子会社名 関西金網株式会社 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. Filcon America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p> 持分法を適用した主要な関連会社名 徳輝科技股? 有限公司</p> <p> THAI SINTERED MESH CO.,LTD.は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 フィルコンサービス株式会社 (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>Filcon America,Inc.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)	Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																												
会社名																													
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)																												
Filcon America,Inc.	9月30日(決算日)																												
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 国内連結子会社...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)... 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.)... 移動平均法による低価法 (Filcon America,Inc.)...個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。 ・時価のないもの 左記に同じ。 デリバティブ 左記に同じ。 たな卸資産 左記に同じ。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,495千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が122,583千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ125,008千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>リース資産 左記に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額)252,714千円を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準 左記に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22,021千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更</p> <p>織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より、得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,787,764千円、628,487千円、2,358,091千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 590,756千円	投資有価証券 645,624千円
2 有形固定資産減価償却累計額 28,254,142千円	2 有形固定資産減価償却累計額 29,241,150千円
3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額	3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額
建物及び構築物 8,091千円	建物及び構築物 8,091千円
機械装置及び運搬具 2,370千円	機械装置及び運搬具 2,370千円
4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額	4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額
建物及び構築物 2,036千円	建物及び構築物 2,036千円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務
建物及び構築物 2,631,765千円	建物及び構築物 2,107,441千円
機械装置及び運搬具 837,445千円	機械装置及び運搬具 592,009千円
工具、器具及び備品 1,440千円	工具、器具及び備品 1,091千円
土地 756,386千円	土地 756,386千円
無形固定資産 16,339千円	無形固定資産 15,185千円
計 4,243,377千円	計 3,472,114千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 401,736千円	建物及び構築物 374,352千円
機械装置及び運搬具 747,953千円	機械装置及び運搬具 514,544千円
土地 192,288千円	土地 192,288千円
計 1,341,977千円	計 1,081,185千円
上記にかかる借入金等	上記にかかる借入金等
短期借入金 2,600,000千円	短期借入金 2,000,000千円
長期借入金 4,146,591千円	長期借入金 3,502,195千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)	(含む1年内返済予定の長期借入金)
長期預り敷金保証金 1,499,483千円	長期預り敷金保証金 1,384,060千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)
計 8,246,075千円	計 6,886,255千円
(内工場財団) (2,230,000千円)	(内工場財団) (1,910,000千円)
6 受取手形割引高 150,604千円	6 受取手形割引高 300,444千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円
8 偶発債務(債務保証)	8 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 15,038千円	従業員(財形持家融資) 11,131千円
THAI SINTERED	THAI SINTERED
MESH CO.,LTD.(借入金) 76,980千円	MESH CO.,LTD.(借入金) 42,051千円
9 当座貸越及び特定融資枠契約	9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資	当座貸越の極度額及び特定融資
枠契約の総額 7,590,489千円	枠契約の総額 7,991,584千円
借入実行残高 3,979,602千円	借入実行残高 3,641,768千円
差引額 3,610,886千円	差引額 4,349,815千円

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>10 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期 の金額の75%以上に維持すること。」</p>	<p>10 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期 の金額の75%以上に維持すること。」</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
	<p>(注) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">織網・関連 機器製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都 稲城市</td> <td>444,808</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,166</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ミクロ製品 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都 稲城市</td> <td>724,451</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>294,232</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,903</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,872,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の当社取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	織網・関連 機器製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	444,808	機械装置及び運搬具	361,420	工具、器具及び備品	17,166	ミクロ製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	724,451	機械装置及び運搬具	294,232	工具、器具及び備品	30,903	計			1,872,981
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
織網・関連 機器製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	444,808																						
	機械装置及び運搬具		361,420																						
	工具、器具及び備品		17,166																						
ミクロ製品 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	724,451																						
	機械装置及び運搬具		294,232																						
	工具、器具及び備品		30,903																						
計			1,872,981																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	33,729	449		34,178
合計	33,729	449		34,178

(注) 普通株式の自己株式の増加449株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,178	310		34,488
合計	34,178	310		34,488

(注) 普通株式の自己株式の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,785,534千円	現金及び預金	3,041,440千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,362千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,614千円
現金及び現金同等物	2,779,172千円	現金及び現金同等物	3,034,825千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び連結会計年度末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年 度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年 度末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	2,105,360	1,314,621	790,738	機械装置及 び運搬具	1,664,399	1,272,464	391,934
その他	37,877	24,620	13,257	その他	37,877	32,195	5,681
合計	2,143,237	1,339,242	803,995	合計	1,702,276	1,304,660	397,616
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 411,736千円				1年以内 311,423千円			
1年超 408,801千円				1年超 97,362千円			
合計 820,537千円				合計 408,786千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 546,343千円				支払リース料 432,196千円			
減価償却費相当額 516,038千円				減価償却費相当額 406,379千円			
支払利息相当額 20,141千円				支払利息相当額 11,248千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
1				1	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 マイクロ製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
	1年以内	2,964千円			1年以内	4,007千円	
	1年超	2,386千円			1年超	3,858千円	
	合計	5,351千円			合計	7,866千円	

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	連結会計 年度末残高 (千円)
建物及び構築物	3,118,233	1,219,743	1,898,490	建物及び構築物	3,116,039	1,304,151	1,811,888
機械装置及び運搬具	21,823	15,834	5,988	機械装置及び運搬具	21,823	16,427	5,395
工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704	工具、器具及び備品	24,321	21,470	2,850
合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183	合計	3,162,184	1,342,049	1,820,134
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 167,593千円				1年以内 167,593千円			
1年超 1,592,159千円				1年超 1,424,566千円			
合計 1,759,753千円				合計 1,592,159千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 167,593千円				受取リース料 163,359千円			
減価償却費 102,724千円				減価償却費 95,803千円			
受取利息相当額 4,647千円				受取利息相当額 4,234千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 588,125千円				1年以内 588,125千円			
1年超 5,541,011千円				1年超 4,952,886千円			
合計 6,129,136千円				合計 5,541,011千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき企画財務部にて適時に資金繰り予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,041,440	3,041,440	
(2) 受取手形及び売掛金	6,549,405	6,549,405	
(3) 投資有価証券	1,067,324	1,067,324	
資産計	10,658,170	10,658,170	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,184,923)	(3,184,923)	
(2) 短期借入金	(3,631,612)	(3,631,612)	
(3) 未払法人税等	(171,436)	(171,436)	
(4) 設備関係支払手形	(146,672)	(146,672)	
(5) 長期借入金	(5,585,023)	(5,678,932)	(93,909)
(6) 長期預り敷金保証金	(1,921,174)	(1,761,763)	159,410
負債計	(14,640,842)	(14,575,341)	65,501
デリバティブ取引 (1)	(9,737)	(9,737)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	648,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。
 当連結会計年度において非連結子会社株式について、74,468千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,041,440			
受取手形及び売掛金	6,549,405			

(注4) 長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,497,587	3,979,658	107,777	
長期預り敷金保証金	34,131	136,526	70,186	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	225,616	362,062	136,446
	債券			
	その他			
	小計	225,616	362,062	136,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	949,016	799,565	149,451
	債券			
	その他			
	小計	949,016	799,565	149,451
合計		1,174,632	1,161,627	13,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,986千円を計上しております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%から50%の株式については回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	175,651	87,260	88,390
債券			
その他			
小計	175,651	87,260	88,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	891,673	1,094,372	202,698
債券			
その他			
小計	891,673	1,094,372	202,698
合計	1,067,324	1,181,632	114,307

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非連結子会社株式について74,468千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、売上債権の回収や、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、売上債権の回収や、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務本部で行っており、全取締役、監査役及び事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 豪ドル	202,653		8,529	8,529
	合計	202,653		8,529	8,529

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 豪ドル	92,028		4,529	4,529
	合計	92,028		4,529	4,529

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	65,878		166
	ユーロ	未払金等	207,159		5,374
合計			273,037		5,207

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		1,280,000	1,120,000	(注)2
合計			1,280,000	1,120,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務252,714千円が発生し、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,132,129千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,780,095千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,352,033千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,927,456千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">575,422千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">669,027千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">93,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,132,129千円	ロ 年金資産	3,780,095千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,352,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,927,456千円	ホ 貸借対照表計上額純額	575,422千円	(ハ+ニ)		ヘ 前払年金費用	669,027千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	93,604千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,579,271千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,873,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,705,980千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,808,684千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">102,703千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">195,111千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">92,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,579,271千円	ロ 年金資産	3,873,291千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,705,980千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円	ホ 貸借対照表計上額純額	102,703千円	(ハ+ニ)		ヘ 前払年金費用	195,111千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	92,407千円
イ 退職給付債務	5,132,129千円																																
ロ 年金資産	3,780,095千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,352,033千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,927,456千円																																
ホ 貸借対照表計上額純額	575,422千円																																
(ハ+ニ)																																	
ヘ 前払年金費用	669,027千円																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	93,604千円																																
イ 退職給付債務	5,579,271千円																																
ロ 年金資産	3,873,291千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,705,980千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円																																
ホ 貸借対照表計上額純額	102,703千円																																
(ハ+ニ)																																	
ヘ 前払年金費用	195,111千円																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	92,407千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,638千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133,141千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,200千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233,171千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505,750千円</td> </tr> </table> <p>(イ+ロ+ハ+ニ)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	191,638千円	ロ 利息費用	133,141千円	ハ 期待運用収益	52,200千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	233,171千円	ホ 退職給付費用	505,750千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,868千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,619千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259,566千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">252,714千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">861,767千円</td> </tr> </table> <p>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	228,868千円	ロ 利息費用	120,619千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,566千円	ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円	ヘ 退職給付費用	861,767千円										
イ 勤務費用	191,638千円																																
ロ 利息費用	133,141千円																																
ハ 期待運用収益	52,200千円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	233,171千円																																
ホ 退職給付費用	505,750千円																																
イ 勤務費用	228,868千円																																
ロ 利息費用	120,619千円																																
ハ 期待運用収益	千円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,566千円																																
ホ 過去勤務債務の処理額	252,714千円																																
ヘ 退職給付費用	861,767千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <p>(注) 割引率の変更</p> <p>期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	0.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 214,967千円	棚卸資産評価損 164,837千円
賞与引当金 24,072千円	賞与引当金 23,750千円
未払事業税 3,396千円	未払事業税 12,849千円
減価償却超過額 91,880千円	減価償却超過額 57,984千円
一括償却資産 5,903千円	一括償却資産 4,753千円
退職給付引当金 393,551千円	退職給付引当金 585,962千円
ゴルフ会員権評価損 43,933千円	関係会社株式評価損 30,027千円
役員退職慰労引当金 114,858千円	ゴルフ会員権評価損 36,809千円
貸倒引当金 21,406千円	役員退職慰労引当金 134,192千円
繰越欠損金 557,901千円	貸倒引当金 31,248千円
その他 287,675千円	繰越欠損金 868,410千円
繰延税金資産小計 1,759,548千円	減損損失 771,150千円
評価性引当額 1,585,931千円	その他 307,818千円
繰延税金資産合計 173,616千円	繰延税金資産小計 3,029,794千円
	評価性引当額 2,841,811千円
	繰延税金資産合計 187,983千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 168,745千円	圧縮記帳積立金 154,384千円
買換圧縮積立金 10,728千円	買換圧縮積立金 7,869千円
退職給付信託設定益 452,449千円	退職給付信託設定益 452,449千円
土地評価差額 78,052千円	土地評価差額 78,052千円
在外子会社留保利益 79,188千円	在外子会社留保利益 96,752千円
その他 13,755千円	その他 47,294千円
繰延税金負債合計 802,919千円	繰延税金負債合計 836,803千円
繰延税金資産(負債)の純額 629,303千円	繰延税金資産(負債)の純額 648,819千円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 21,530千円	流動資産 繰延税金資産 51,886千円
固定資産 繰延税金資産 112,883千円	固定資産 繰延税金資産 88,849千円
流動負債 流動負債 その他 992千円	流動負債 流動負債 その他 24,455千円
固定負債 繰延税金負債 762,725千円	固定負債 繰延税金負債 765,099千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.4%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.5%
持分法による投資損益 0.8%	持分法による投資損益 1.9%
在外関係会社からの受取配当金 1.2%	在外関係会社からの受取配当金 2.2%
在外関係会社の留保利益 4.5%	在外関係会社の留保利益 0.7%
評価性引当額の増減 92.9%	評価性引当額の増減 50.4%
連結子会社の適用税率差異 0.1%	連結子会社の適用税率差異 2.0%
のれん償却 1.1%	のれん償却 0.8%
その他 0.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は597,189千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価（千円）
前連結会計年度末残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
3,107,393	94,828	3,012,564	12,114,298

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 増減額の主たる要因は減価償却によるものであります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,872,181	8,342,644	23,214,826		23,214,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	720	723	(723)	
計	14,872,185	8,343,364	23,215,550	(723)	23,214,826
営業費用	14,644,923	8,517,503	23,162,426	1,263,230	24,425,657
営業利益又は営業損失()	227,262	174,138	53,123	(1,263,954)	1,210,831
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,659,853	7,822,932	28,482,786	4,877,688	33,360,475
減価償却費	1,440,454	588,883	2,029,338	71,277	2,100,616
資本的支出	1,802,653	138,092	1,940,745	40,368	1,981,114

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等
(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等ミクロ製品、他
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,954千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が177,349千円増加し営業利益が同額減少し、マイクロ製品等の営業費用が21,145千円増加し営業損失が同額増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が22,021千円増加し営業利益が同額減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業利益が83,139千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の織網・関連機器の営業費用が124,933千円増加し営業利益が同額減少し、消去又は全社の営業費用が74千円増加し営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,026,472	6,901,937	23,928,410		23,928,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		132	132	(132)	
計	17,026,472	6,902,069	23,928,542	(132)	23,928,410
営業費用	16,098,601	6,782,183	22,880,784	1,058,740	23,939,525
営業利益又は営業損失()	927,871	119,885	1,047,757	(1,058,872)	11,115
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,809,296	6,577,450	26,386,747	3,512,627	29,899,374
減価償却費	1,349,307	506,898	1,856,205	22,577	1,878,783
減損損失	823,394	1,049,587	1,872,981		1,872,981
資本的支出	415,808	347,907	763,716	21,426	785,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,593,418	405,559	2,215,848	23,214,826		23,214,826
(2) セグメント間の 内 部売上高又は振替高	579,070	876,231	18,012	1,473,314	(1,473,314)	
計	21,172,488	1,281,790	2,233,860	24,688,140	(1,473,314)	23,214,826
営業費用	21,165,508	1,271,828	2,183,552	24,620,890	(195,232)	24,425,657
営業利益又は営業損失 ()	6,979	9,961	50,308	67,250	(1,278,081)	1,210,831
資産	27,640,393	4,851,991	2,032,603	34,524,987	(1,164,512)	33,360,475

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,263,954千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(4,877,688千円)の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が198,495千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のアジアの営業費用が572千円増加し営業利益が同額減少し、その他の地域の営業費用が21,448千円増加し営業利益が同額減少しております。

(3) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に関する売上は、当連結会計年度より得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が83,139千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が125,008千円増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,798,487	449,707	2,680,215	23,928,410		23,928,410
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	641,775	1,480,967	23,979	2,146,722	(2,146,722)	
計	21,440,263	1,930,674	2,704,194	26,075,132	(2,146,722)	23,928,410
営業費用	20,759,640	1,688,270	2,525,705	24,973,616	(1,034,091)	23,939,525
営業利益又は営業損失 ()	680,622	242,403	178,489	1,101,516	(1,112,631)	11,115
資産	25,168,376	5,045,256	2,255,002	32,468,636	(2,569,261)	29,899,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,872千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,512,627千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,673,805	1,820,034	266,318	369,819	7,129,978
連結売上高(千円)					23,214,826
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	7.8	1.2	1.6	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,836,604	2,198,686	374,221	371,387	6,780,899
連結売上高(千円)					23,928,410
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	9.2	1.6	1.6	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	672.34円	1株当たり純資産額	551.77円
1株当たり当期純損失金額()	111.85円	1株当たり当期純損失金額()	119.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,968,582	12,300,082
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	87,627 (87,627)	87,905 (87,905)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,880,954	12,212,176
期末の普通株式の数(株)	22,133,033	22,132,723

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純損失()(千円)	2,475,608	2,637,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,475,608	2,637,290
普通株式の期中平均株式数(株)	22,133,160	22,132,819

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,959,157	3,631,612	0.7	
1年内返済予定の長期借入金	1,596,065	1,497,587	2.2	
1年内返済予定のリース債務		41,362	4.0	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	5,074,035	4,087,436	2.2	平成23年12月20日～ 平成32年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)		144,704	5.2	平成23年12月7日～ 平成26年7月19日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	1.0	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	240,845	206,713	1.0	平成30年4月14日
合計	10,904,235	9,643,548	1.6	

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,398,964	1,696,379	748,863	135,451

3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	78,736	40,937	25,030	

4 長期預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高 (千円)	5,979,826	5,932,515	6,065,561	5,950,506
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,769	77,294	42,884	2,463,188
四半期純損失金額() (千円)	48,253	17,493	98,558	2,472,984
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.18	0.79	4.45	111.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,292	1,770,864
受取手形	352,806	373,624
売掛金	9 4,131,306	9 4,630,885
リース投資資産	852	853
製品	2,705,587	2,073,863
仕掛品	320,963	224,136
原材料及び貯蔵品	1,027,992	723,211
前払費用	46,994	29,151
その他	126,996	144,330
貸倒引当金	45,134	28,162
流動資産合計	10,688,657	9,942,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,562,643	-
減価償却累計額	6,273,170	-
建物（純額）	1, 3, 4 4,289,473	1, 2, 3, 4 2,886,428
構築物	1,120,159	-
減価償却累計額	930,952	-
構築物（純額）	1 189,206	1, 2 140,167
機械及び装置	19,832,521	-
減価償却累計額	17,060,907	-
機械及び装置（純額）	1, 4 2,771,614	1, 2, 4 1,501,334
車両運搬具	109,092	-
減価償却累計額	98,196	-
車両運搬具（純額）	10,895	2 4,320
工具、器具及び備品	1,579,360	-
減価償却累計額	1,353,292	-
工具、器具及び備品（純額）	226,068	2 121,182
土地	4 1,991,315	4 1,991,315
建設仮勘定	6,645	134,994
有形固定資産合計	9,485,218	6,779,742
無形固定資産		
ソフトウェア	-	42,067
その他	2,407	2,196
無形固定資産合計	2,407	44,263

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,116	1,069,612
関係会社株式	5,379,678	5,265,377
従業員に対する長期貸付金	588	408
関係会社長期貸付金	-	44,094
破産更生債権等	13,910	19,771
前払年金費用	669,027	195,111
会員権	119,149	96,687
保険積立金	21,590	32,015
その他	26,894	23,760
貸倒引当金	13,910	37,565
投資その他の資産合計	7,381,044	6,709,271
固定資産合計	16,868,670	13,533,278
資産合計	27,557,327	23,476,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,275	414,049
買掛金	1,464,185	1,502,257
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	808,720	628,860
リース債務	-	26,973
未払金	336,442	373,081
未払法人税等	14,626	23,000
未払消費税等	93,268	124,551
未払費用	220,577	220,390
預り金	101,000	96,567
賞与引当金	59,700	58,900
設備関係支払手形	88,220	141,410
その他	284,046	266,878
流動負債合計	7,009,064	6,876,919
固定負債		
長期借入金	2,989,860	2,361,000
リース債務	-	69,992
繰延税金負債	621,195	606,834
退職給付引当金	29,644	33,190
役員退職慰労引当金	233,698	250,431
長期預り敷金保証金	1,921,174	1,759,629

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
その他	43,707	35,241
固定負債合計	5,839,279	5,116,319
負債合計	12,848,343	11,993,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	249,742	228,488
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	7,088,193	3,989,647
利益剰余金合計	10,152,280	7,032,480
自己株式	27,731	27,871
株主資本合計	14,722,454	11,602,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,004	114,508
繰延ヘッジ損益	465	5,207
評価・換算差額等合計	13,470	119,716
純資産合計	14,708,984	11,482,799
負債純資産合計	27,557,327	23,476,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
売上高	2 15,661,928	2 15,179,371
売上原価		
製品期首たな卸高	2,650,362	2,705,587
当期製品製造原価	3 12,983,767	3 11,116,928
合計	15,634,129	13,822,516
製品他勘定振替高	4 134,768	4 206,342
製品期末たな卸高	2,705,587	2,073,863
売上原価合計	1 12,793,772	1 11,542,310
売上総利益	2,868,155	3,637,060
販売費及び一般管理費		
販売費	2,000,956	1,958,064
一般管理費	6 2,186,016	6 2,320,119
販売費及び一般管理費合計	5 4,186,973	5 4,278,184
営業損失()	1,318,818	641,123
営業外収益		
受取利息	200	2,436
受取配当金	7 83,712	7 108,899
不動産賃貸料	15,393	15,041
受取ロイヤリティー	14,899	32,739
受取補償金	45,481	3,909
助成金収入	33,023	49,719
雑収入	30,593	54,485
営業外収益合計	223,303	267,230
営業外費用		
支払利息	95,823	80,610
為替差損	51,956	48,219
支払保険料	20,552	20,749
雑支出	45,810	21,685
営業外費用合計	214,142	171,264
経常損失()	1,309,657	545,158

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	-	30,780
特別利益合計	-	30,780
特別損失		
固定資産売却損	⁸ 19,987	-
固定資産除却損	⁹ 54,501	⁹ 29,453
投資有価証券評価損	65,784	-
関係会社株式評価損	-	114,301
ゴルフ会員権評価損	14,360	-
過去勤務債務償却額	-	252,714
事業構造改善費用	¹⁰ 167,929	¹⁰ 2,095,407
その他	-	35,935
特別損失合計	322,562	2,527,811
税引前当期純損失()	1,632,220	3,042,188
法人税、住民税及び事業税	9,315	25,573
法人税等調整額	817,376	14,361
法人税等合計	826,691	11,212
当期純損失()	2,458,911	3,053,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,433,397	42.1	4,379,902	39.1
労務費		2,944,022	22.8	2,791,149	24.9
経費		4,524,086	35.1	4,037,941	36.0
当期製造総費用		12,901,505	100.0	11,208,994	100.0
仕掛品期首棚卸高		457,839		320,963	
合計		13,359,345		11,529,957	
仕掛品払出	4	54,614		188,892	
仕掛品期末棚卸高		320,963		224,136	
当期製品製造原価	3	12,983,767		11,116,928	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,544,911千円、当事業年度1,246,281千円)、動力光熱費(前事業年度268,009千円、当事業年度243,854千円)、外注加工費(前事業年度1,179,848千円、当事業年度1,169,737千円)であります。

3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度240,586千円、当事業年度245,937千円)を含んでおります。

4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
前期末残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	273,788	249,742
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	24,045	21,254
当期変動額合計	24,045	21,254
当期末残高	249,742	228,488
別途積立金		
前期末残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972,948	1,972,948

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,611,593	7,088,193
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,458,911	3,053,400
圧縮記帳積立金の取崩	24,045	21,254
当期変動額合計	2,523,400	3,098,545
当期末残高	7,088,193	3,989,647
利益剰余金合計		
前期末残高	12,699,725	10,152,280
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,458,911	3,053,400
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,547,445	3,119,799
当期末残高	10,152,280	7,032,480
自己株式		
前期末残高	27,515	27,731
当期変動額		
自己株式の取得	216	139
当期変動額合計	216	139
当期末残高	27,731	27,871
株主資本合計		
前期末残高	17,270,116	14,722,454
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失()	2,458,911	3,053,400
自己株式の取得	216	139
当期変動額合計	2,547,661	3,119,939
当期末残高	14,722,454	11,602,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142,278	13,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,283	101,503
当期変動額合計	155,283	101,503
当期末残高	13,004	114,508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,319	465
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,854	4,741
当期変動額合計	33,854	4,741
当期末残高	465	5,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,958	13,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,429	106,245
当期変動額合計	121,429	106,245
当期末残高	13,470	119,716
純資産合計		
前期末残高	17,378,075	14,708,984
当期変動額		
剰余金の配当	88,533	66,399
当期純損失（ ）	2,458,911	3,053,400
自己株式の取得	216	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,429	106,245
当期変動額合計	2,669,090	3,226,185
当期末残高	14,708,984	11,482,799

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が198,393千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を従来の3～14年から3～10年に変更しております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、売上総利益が114,746千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ114,903千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く。) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く。) 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額)252,714千円を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>収益及び費用の計上基準 左記に同じ。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1) 織網・関連機器製品に係る売上計上基準の変更 織網・関連機器製品に係る売上計上基準は、従来、出荷基準によっておりましたが、例外的に使用時に検収している得意先に対する売上は、当事業年度より、得意先使用時検収基準に変更しております。この変更は、使用時検収得意先に対する織網・関連機器製品の出荷から検収までの期間が、近時、長期化する傾向にあることから、収益の実態をより適切に反映し、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,139千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																														
	<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="821 526 1324 1041"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,423,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,537,532</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>2,886,428</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,093,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>952,909</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td>140,167</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,798,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>17,297,020</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td>1,501,334</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>99,306</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,525,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,403,844</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>121,182</td> </tr> </tbody> </table>	建物	9,423,961千円	減価償却累計額	6,537,532	建物(純額)	2,886,428	構築物	1,093,077千円	減価償却累計額	952,909	構築物(純額)	140,167	機械及び装置	18,798,354千円	減価償却累計額	17,297,020	機械及び装置(純額)	1,501,334	車両運搬具	103,627千円	減価償却累計額	99,306	車両運搬具(純額)	4,320	工具、器具及び備品	1,525,026千円	減価償却累計額	1,403,844	工具、器具及び備品(純額)	121,182
建物	9,423,961千円																														
減価償却累計額	6,537,532																														
建物(純額)	2,886,428																														
構築物	1,093,077千円																														
減価償却累計額	952,909																														
構築物(純額)	140,167																														
機械及び装置	18,798,354千円																														
減価償却累計額	17,297,020																														
機械及び装置(純額)	1,501,334																														
車両運搬具	103,627千円																														
減価償却累計額	99,306																														
車両運搬具(純額)	4,320																														
工具、器具及び備品	1,525,026千円																														
減価償却累計額	1,403,844																														
工具、器具及び備品(純額)	121,182																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)		当事業年度 (平成22年11月30日)	
1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
	建物 6,128	建物 6,128	
	構築物 1,962	構築物 1,962	
	機械及び装置 2,370	機械及び装置 2,370	
2		2	有形固定資産減価償却累計額 26,290,613千円
3	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	3	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
	建物 2,036	建物 2,036	
4	担保資産及び担保付債務 千円	4	担保資産及び担保付債務 千円
	建物 2,249,263	建物 1,736,112	
	機械及び装置 747,953	機械及び装置 514,544	
	土地 242,855	土地 242,855	
	合計 3,240,071	合計 2,493,512	
	上記の内工場財団設定分 千円		上記の内工場財団設定分 千円
	建物 401,736	建物 374,352	
	機械及び装置 747,953	機械及び装置 514,544	
	土地 192,288	土地 192,288	
	合計 1,341,977	合計 1,081,185	
	上記に係る借入金等 千円		上記に係る借入金等 千円
	短期借入金 2,600,000	短期借入金 2,000,000	
	長期借入金 2,833,500	長期借入金 2,327,500	
	(含む1年内返済予定の長期借入金)	(含む1年内返済予定の長期借入金)	
	長期預り敷金保証金 1,499,483	長期預り敷金保証金 1,384,060	
	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	
	合計 6,932,983	合計 5,711,560	
	千円		千円
	(内工場財団) (2,230,000)		(内工場財団) (1,910,000)
5	債権流動化による売掛債権譲渡高 600,000千円	5	債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円
6	偶発債務(債務保証)	6	偶発債務(債務保証)
	従業員(財形持家融資) 15,038千円		従業員(財形持家融資) 11,131千円
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 600,300千円		FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(借入金) 530,100千円
7	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。	7	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,300,000千円		当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額 6,800,000千円
	借入実行残高 3,300,000千円		借入実行残高 3,000,000千円
	差引額 3,000,000千円		差引額 3,800,000千円

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>8 当事業年度末における短期借入金のうち 1,100,000千円については、以下の通り財務 制限条項が付されており、これに抵触した場 合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括 返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の 末日における連結及び単体の貸借対照表 における純資産の部の金額を直近決算期 の金額の75%以上に維持すること。」</p> <p>9 関係会社に係る事項 売掛金 516,829千円</p>	<p>8 当事業年度末における短期借入金のうち 1,000,000千円については、以下の通り財務 制限条項が付されており、これに抵触した場 合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括 返済することがあります。</p> <p>(財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の 末日における連結及び単体の貸借対照表 における純資産の部の金額を直近決算期 の金額の75%以上に維持すること。」</p> <p>9 関係会社に係る事項 売掛金 648,280千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 198,393千円	売上原価 1,713千円
2 この中には、賃貸売上高876,840千円が含まれております。	2 この中には、賃貸売上高882,799千円が含まれております。
3 この中には、賃貸売上原価240,586千円が含まれております。	3 この中には、賃貸売上原価245,937千円が含まれております。
4 製品他勘定振替高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	4 左記に同じ。
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費 千円	(1) 販売費 千円
製品運賃 227,091	製品運賃 265,890
給与手当・賞与 768,241	給与手当・賞与 779,499
賞与引当金繰入額 13,512	賞与引当金繰入額 13,017
退職給付費用 102,774	退職給付費用 123,346
旅費交通費 211,239	旅費交通費 201,938
減価償却費 47,158	減価償却費 32,394
貸倒引当金繰入額 33,927	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 167,586	役員報酬 163,488
給与手当・賞与 439,629	給与手当・賞与 556,814
賞与引当金繰入額 12,123	賞与引当金繰入額 9,807
退職給付費用 65,086	退職給付費用 92,990
役員退職慰労引当金繰入額 34,590	役員退職慰労引当金繰入額 29,373
旅費交通費 92,068	旅費交通費 61,309
減価償却費 36,283	減価償却費 26,884
研究開発費 606,046	研究開発費 709,235
6 一般管理費に含まれる研究開発費は606,046千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は709,235千円であります。
7 関係会社に係る事項	7 関係会社に係る事項
受取配当金 50,293千円	受取配当金 77,072千円
8 固定資産売却損の内訳は、機械装置19,987千円であります。	8
9 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。	9 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。
建物 37,642千円	建物 3,203千円
構築物 5,001千円	構築物 1,337千円
機械及び装置 7,884千円	機械及び装置 23,887千円
工具、器具及び備品 3,803千円	車両運搬具 48千円
無形固定資産 170千円	工具、器具及び備品 976千円
	合計 29,453千円

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																
<p>10 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、構造改革の一環として、織網・関連機器において製品を集約化するために発生した損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">89,788千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87,611千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	78,140千円	固定資産除却損	89,788千円	建物	753千円	構築物	281千円	機械及び装置	87,611千円	車両運搬具	103千円	工具、器具及び備品	1,039千円	<p>10 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">185,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">34,675千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,970千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">1,872,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,095,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">織網・関連 機器製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都 稲城市</td> <td style="text-align: right;">442,398</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361,129</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,166</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ミクロ製品 製造設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都 稲城市</td> <td style="text-align: right;">701,609</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,841</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">290,958</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,903</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,872,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。</p>	たな卸資産処分損	185,716千円	固定資産除却損	34,675千円	建物	6,169千円	構築物	4千円	機械及び装置	27,970千円	工具、器具及び備品	530千円	減損損失(注)	1,872,981千円	その他	2,033千円	合 計	2,095,407千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	織網・関連 機器製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	442,398	構築物	2,410	機械及び装置	361,129	車両運搬具	290	工具、器具及び備品	17,166	ミクロ製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	701,609	構築物	22,841	機械及び装置	290,958	車両運搬具	3,274	工具、器具及び備品	30,903	計			1,872,981
たな卸資産処分損	78,140千円																																																																
固定資産除却損	89,788千円																																																																
建物	753千円																																																																
構築物	281千円																																																																
機械及び装置	87,611千円																																																																
車両運搬具	103千円																																																																
工具、器具及び備品	1,039千円																																																																
たな卸資産処分損	185,716千円																																																																
固定資産除却損	34,675千円																																																																
建物	6,169千円																																																																
構築物	4千円																																																																
機械及び装置	27,970千円																																																																
工具、器具及び備品	530千円																																																																
減損損失(注)	1,872,981千円																																																																
その他	2,033千円																																																																
合 計	2,095,407千円																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																														
織網・関連 機器製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	442,398																																																														
	構築物		2,410																																																														
	機械及び装置		361,129																																																														
	車両運搬具		290																																																														
	工具、器具及び備品		17,166																																																														
ミクロ製品 製造設備	建物	東京都 稲城市	701,609																																																														
	構築物		22,841																																																														
	機械及び装置		290,958																																																														
	車両運搬具		3,274																																																														
	工具、器具及び備品		30,903																																																														
計			1,872,981																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	33,729	449		34,178

(注) 普通株式の自己株式の増加449株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	34,178	310		34,488

(注) 普通株式の自己株式の増加310株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	2,105,360	1,314,621	790,738	機械及び装置	1,664,399	1,272,464	391,934
その他	37,877	24,620	13,257	その他	37,877	32,195	5,681
合計	2,143,237	1,339,242	803,995	合計	1,702,276	1,304,660	397,616
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 411,736千円				1年以内 311,423千円			
1年超 408,801千円				1年超 97,362千円			
合計 820,537千円				合計 408,786千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 546,343千円				支払リース料 432,196千円			
減価償却費相当額 516,038千円				減価償却費相当額 406,379千円			
支払利息相当額 20,141千円				支払利息相当額 11,248千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ミクロ製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	2,908,224	1,070,781	1,837,443	建物	2,908,532	1,153,836	1,754,695
構築物	210,009	148,961	61,047	構築物	207,507	150,314	57,192
機械及び装置	21,823	15,834	5,988	機械及び装置	21,823	16,427	5,395
工具、器具及び備品	24,321	20,616	3,704	工具、器具及び備品	24,321	21,470	2,850
合計	3,164,377	1,256,194	1,908,183	合計	3,162,184	1,342,049	1,820,134
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 167,593千円				1年以内 167,593千円			
1年超 1,592,159千円				1年超 1,424,566千円			
合計 1,759,753千円				合計 1,592,159千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 167,593千円				受取リース料 163,359千円			
減価償却費 102,724千円				減価償却費 95,803千円			
受取利息相当額 4,647千円				受取利息相当額 4,234千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)			
1年以内 588,125千円				1年以内 588,125千円			
1年超 5,541,011千円				1年超 4,952,886千円			
合計 6,129,136千円				合計 5,541,011千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,125,769
(2) 関連会社株式	139,608
計	5,265,377

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">214,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> </tr> <tr> <td>売上利益繰延</td> <td style="text-align: right;">36,048</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">88,188千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,593</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">110,502</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,933</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">496,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,729</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,323,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,195</td> </tr> </table> </table></table>	棚卸資産評価損	214,967千円	賞与引当金	24,072	売上利益繰延	36,048	貸倒引当金	17,550	その他	20,991	繰延税金資産小計	313,631	評価性引当額	313,631	繰延税金資産合計		減価償却超過額	88,188千円	一括償却資産	5,903	退職給付引当金	367,593	関係会社株式評価損	110,502	ゴルフ会員権評価損	43,933	役員退職慰労引当金	94,233	貸倒引当金	3,820	繰越欠損金	496,496	その他	113,058	繰延税金資産小計	1,323,729	評価性引当額	1,323,729	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	168,745千円	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	621,195	繰延税金負債の純額	621,195	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">164,837千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,750</td> </tr> <tr> <td>売上利益繰延</td> <td style="text-align: right;">23,727</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,566千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">771,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">562,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">156,591</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,809</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,980</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,037</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">816,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,662,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">154,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,834</td> </tr> </table> </table></table>	棚卸資産評価損	164,837千円	賞与引当金	23,750	売上利益繰延	23,727	貸倒引当金	10,129	その他	16,748	繰延税金資産小計	239,192	評価性引当額	239,192	繰延税金資産合計		減価償却超過額	57,566千円	減損損失	771,150	退職給付引当金	562,203	関係会社株式評価損	156,591	ゴルフ会員権評価損	36,809	役員退職慰労引当金	100,980	貸倒引当金	14,037	繰越欠損金	816,244	その他	146,510	繰延税金資産小計	2,662,096	評価性引当額	2,662,096	繰延税金資産合計		圧縮記帳積立金	154,384千円	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	606,834	繰延税金負債の純額	606,834
棚卸資産評価損	214,967千円																																																																																																
賞与引当金	24,072																																																																																																
売上利益繰延	36,048																																																																																																
貸倒引当金	17,550																																																																																																
その他	20,991																																																																																																
繰延税金資産小計	313,631																																																																																																
評価性引当額	313,631																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
減価償却超過額	88,188千円																																																																																																
一括償却資産	5,903																																																																																																
退職給付引当金	367,593																																																																																																
関係会社株式評価損	110,502																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	43,933																																																																																																
役員退職慰労引当金	94,233																																																																																																
貸倒引当金	3,820																																																																																																
繰越欠損金	496,496																																																																																																
その他	113,058																																																																																																
繰延税金資産小計	1,323,729																																																																																																
評価性引当額	1,323,729																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
圧縮記帳積立金	168,745千円																																																																																																
退職給付信託設定益	452,449																																																																																																
繰延税金負債合計	621,195																																																																																																
繰延税金負債の純額	621,195																																																																																																
棚卸資産評価損	164,837千円																																																																																																
賞与引当金	23,750																																																																																																
売上利益繰延	23,727																																																																																																
貸倒引当金	10,129																																																																																																
その他	16,748																																																																																																
繰延税金資産小計	239,192																																																																																																
評価性引当額	239,192																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
減価償却超過額	57,566千円																																																																																																
減損損失	771,150																																																																																																
退職給付引当金	562,203																																																																																																
関係会社株式評価損	156,591																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,809																																																																																																
役員退職慰労引当金	100,980																																																																																																
貸倒引当金	14,037																																																																																																
繰越欠損金	816,244																																																																																																
その他	146,510																																																																																																
繰延税金資産小計	2,662,096																																																																																																
評価性引当額	2,662,096																																																																																																
繰延税金資産合計																																																																																																	
圧縮記帳積立金	154,384千円																																																																																																
退職給付信託設定益	452,449																																																																																																
繰延税金負債合計	606,834																																																																																																
繰延税金負債の純額	606,834																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">89.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減	89.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	40.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																																
評価性引当額の増減	89.6%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																
評価性引当額の増減	40.1%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	664.57円	1株当たり純資産額	518.82円
1株当たり当期純損失金額()	111.09円	1株当たり当期純損失金額()	137.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,708,984	11,482,799
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,708,984	11,482,799
期末の普通株式の数(株)	22,133,033	22,132,723

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純損失() (千円)	2,458,911	3,053,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,458,911	3,053,400
普通株式の期中平均株式数(株)	22,133,160	22,132,819

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	861,520	329,100
		大王製紙(株)	247,200	129,038
		日本フェルト(株)	330,000	128,370
		(株)日本製紙グループ本社	49,405	98,217
		特種東海製紙(株)	571,100	94,231
		北越紀州製紙(株)	138,000	61,134
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	46,949
		イチカワ(株)	330,000	46,530
		レンゴー(株)	61,000	31,964
		三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	71,278	28,226
		三菱製紙(株)	226,000	20,792
		豊田通商(株)他10銘柄	184,730	55,059
		計	3,423,233	1,069,612

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,562,643	44,466	1,183,149 (1,144,007)	9,423,961	6,537,532	300,040	2,886,428
構築物	1,120,159	7,208	34,291 (25,251)	1,093,077	952,909	30,438	140,167
機械及び装置	19,832,521	394,945	1,429,112 (652,087)	18,798,354	17,297,020	973,001	1,501,334
車両運搬具	109,092	3,200	8,665 (3,565)	103,627	99,306	5,904	4,320
工具、器具及び備品	1,579,360	47,783	102,117 (48,069)	1,525,026	1,403,844	102,993	121,182
土地	1,991,315			1,991,315			1,991,315
建設仮勘定	6,645	625,953	497,604	134,994			134,994
有形固定資産計	35,201,738	1,123,557	3,254,939 (1,872,981)	33,070,356	26,290,613	1,412,378	6,779,742
無形固定資産							
ソフトウェア				42,780	713	713	42,067
その他				3,415	1,218	210	2,196
無形固定資産計				46,195	1,931	923	44,263

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械及び装置	網製造設備	102,860 千円
		ミクロ製品製造設備	279,264 千円
当期減少額	建物	網製造設備	444,538 千円
			(442,398) 千円
		ミクロ製品製造設備	702,238 千円
			(701,609) 千円
	機械及び装置	網製造設備	394,110 千円
			(361,129) 千円
		ミクロ製品製造設備	298,106 千円
			(290,958) 千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,045	58,358	6,229	45,445	65,727
賞与引当金	59,700	58,900	59,700		58,900
役員退職慰労引当金	233,698	29,373	12,640		250,431

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額45,134千円及び債権回収等による取崩額311千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,607
預金	
当座預金	1,711,224
普通預金	49,930
別段預金	2,101
計	1,763,256
合計	1,770,864

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日東商会	55,483
(株)DNPファインエレクトロニクス	49,020
丸紅(株)	43,014
日本キャンパス(株)	14,120
凸版印刷(株)	12,828
その他	199,158
合計	373,624

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	99,706
平成23年1月満期	72,960
2月満期	94,260
3月満期	80,730
4月満期	25,965
5月以降満期	
合計	373,624

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レフィルム加工(株)	548,082
関西金網(株)	358,799
Filcon America, Inc.	287,695
大王製紙(株)	243,879
日本製紙(株)	224,913
その他	2,967,514
合計	4,630,885

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,131,306	15,826,523	15,326,944	4,630,885	76.80	101.04

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	14,338
プラスチック網	1,732,174
ステンレス網	252,662
その他織網・関連機器	10,195
ミクロ製品	64,492
合計	2,073,863

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	5,086
プラスチック線・網	80,059
ステンレス線・網	19,608
その他織網・関連機器	28,937
ミクロ製品	90,444
合計	224,136

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ブロンズ線	13,129
プラスチック線	135,564
ステンレス線	70,317
その他織網・関連機器材料	40,387
ミクロ製品材料	378,074
小計	637,472
貯蔵品	
荷造材料	7,794
工場消耗品	77,944
小計	85,738
合計	723,211

(g) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	3,071,970
	関西金網(株)	2,000,000
	その他(4銘柄)	53,799
	小計	5,125,769
関連会社株式	徳輝科技股? 有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	15,750
	小計	139,608
合計		5,265,377

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南亜塑膠工業股? 有限公司	65,711
H O Y A(株)	52,251
凸版印刷(株)	33,392
(株)アルファー精工	23,879
(株)平田鉄工所	19,582
その他	219,231
合計	414,049

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成22年12月満期	116,076
平成23年1月満期	120,701
2月満期	95,996
3月満期	75,227
4月満期	2,708
5以降満期	3,339
合計	414,049

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	375,026
稲畑産業(株)	158,814
東レ・モノフィラメント(株)	145,076
帝人モノフィラメント(株)	90,045
山下マテリアル(株)	51,982
その他	681,312
合計	1,502,257

(注) 上記金額には三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務1,020,075千円が含まれております。

(c) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイクロニックジャパン(株)	52,185
日立電子サービス(株)	27,300
(株)東和技建	28,550
(株)三明	11,734
トキワ真空機材(株)	4,365
その他	17,274
合計	141,410

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成22年12月満期	21,137
平成23年1月満期	42,031
2月満期	43,765
3月満期	21,060
4月満期	9,840
5月以降満期	3,576
合計	141,410

(d) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	3,000,000

固定負債

(a) 長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,185,000
(株)みずほコーポレート銀行	720,000
(株)三井住友銀行	260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
第一生命保険(株)	46,000
合計	2,361,000

(b) 長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	693,347
保証金等	1,066,282
合計	1,759,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	每期11月30日現在の当社株主名簿に記録された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第110期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第111期	自 平成21年12月1日	平成22年4月13日
	第1四半期	至 平成22年2月28日	関東財務局長に提出。
	第111期	自 平成22年3月1日	平成22年7月14日
	第2四半期	至 平成22年5月31日	関東財務局長に提出。
	第111期	自 平成22年6月1日	平成22年10月14日
	第3四半期	至 平成22年8月31日	関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書、有価証券報 告書の訂正報告書の 確認書	事業年度 (第110期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成23年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、使用時検収得意先に係る織網・関連機器製品の売上計上基準を出荷基準から使用時検収基準に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、使用時検収得意先に係る織網・関連機器製品の売上計上基準を出荷基準から使用時検収基準に変更した。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。